

平成28年5月20日

株式会社クレオマーケティング
代表取締役社長 大屋 守弘

決 算 公 告

第5期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表……………2P
損 益 計 算 書……………3P
個 別 注 記 表……………4P

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科目		科目	
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	924	流動負債	1,038
現金及び預金	250	買掛金	171
受取手形	1	短期借入金	500
売掛金	589	未払金	52
商品	3	未払法人税等	1
仕掛品	45	未払事業所税	2
未収入金	5	未払消費税等	39
前払費用	29	未払費用	39
立替金	0	前受金	4
		預り金	5
		前受収益	134
		賞与引当金	87
固定資産	304	固定負債	10
有形固定資産	11	長期未払金	0
建物	6	繰延税金負債	0
車両運搬具	0	資産除去債務	8
工具器具備品	4	負債合計	1,048
無形固定資産	268	(純資産の部)	
ソフトウェア	268	株主資本	180
投資その他の資産	24	資本金	100
差入保証金	24	資本剰余金	200
更生債権等	0	その他資本剰余金	200
その他投資等	0	利益剰余金	△119
貸倒引当金	△0	その他利益剰余金	1
		繰越利益剰余金	△120
		純資産合計	180
資産合計	1,229	負債・純資産合計	1,229

損益計算書

〔平成27年4月1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		2,708
売上原価		2,176
売上総利益		531
販売費及び一般管理費		486
営業利益		45
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
その他	4	4
営業外費用		
支払利息	8	
その他	0	8
経常利益		41
特別利益		
貸倒引当金戻入益	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	
ソフトウェア評価損	31	31
税引前当期純利益		10
法人税及び住民税	△2	
法人税等調整額	△0	△2
当期純利益		13

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他

消費税等の会計処理

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

32 百万円